

## 構 造 改 革 特 別 区 域 計 画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

宮崎県

### 2 構造改革特別区域の名称

元気みやざきフレッシュIT人材特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

宮崎県の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

宮崎県は、九州東南部に位置し、温暖・快適な気候風土を活かした農林水産業や観光業などを中心とした産業構造を有している。本県経済に占める割合は、平成15年度の経済活動別総生産構成比で見ると、第3次産業が76.3%(全国平均75.5%)と高く、以下、第2次産業が21.5%(同27.7%)、第1次産業が5.1%(同1.3%)となっており、全国平均に比べると第一次産業の割合が高く、第二次産業が低いといった特徴を有している。また、総事業所数のうち99%以上を中小企業が占め、県内総生産も平成12年度をピークに伸び悩みを見せている。

本県経済を取り巻く状況は、長引く不況に加えて、消費者ニーズの多様化や経済の高度化・グローバル化が進展する中、中国などアジア諸国の工業化等に伴う安価な輸入品の増加、原油価格の高騰等、地域経済を支える産業も国際間、地域間の厳しい競争におかれている。また、首都圏等の大都市圏から離れているため地理的なハンディに悩まされており、陸・海・空の高速交通網の整備もまだ十分とは言えず、本県地域産業の振興にとって大きな課題となっている。

こうした中、近年の情報通信技術の発達、本県の地理的ハンディを克服するとともに、企業のより戦略的・効率的な経営を可能にし、本県地域産業の競争力の強化に大きく寄与するものと期待されている。このため、県では、県内の全市町村を光ファイバー網で結ぶ大規模高速ネットワーク「宮崎情報ハイウェイ21」を整備し、情報通信の基盤づくりを行うとともに、企業誘致や「みやざき産業クラスター形成推進事業」などを推進し、ITによる地域づくりを進めてきたところである。この結果、近年は、世界的IT企業のカスタマーセンターが宮崎市に進出するなど、IT関連企業の集積も着実に進んできているところである。

また、平成17年3月、本県のあるべき姿(平成26年度目標)の実現に向けて、宮崎県総合長期計画「元気みやざき創造計画」(平成17年度から平成21年度までの5

年間)を策定したところであるが、この中で、「国際化・情報化に対応した人材の確保・育成」について、「本県の様々な産業において、海外取引やITに関する豊かな知識を有する人材に溢れ、国際感覚やITを活用した積極的・効果的な活力ある経営が営まれる社会」をあるべき姿と位置付け、その実現を目指して取り組むこととしたところである。

宮崎県総合長期計画「元気みやざき創造計画」が目指す社会を実現し、今後さらに本県産業の情報化とIT関連企業の誘致・集積を進めていくためには、実社会で即戦力となるIT人材を幅広く育成することが求められており、特に、基礎的なITや情報セキュリティ等の知識・スキルを身につけた若年IT人材の確保など、その裾野の一層の拡大が求められている。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

急速な情報通信技術の発達により、今や、ITは県民の社会生活や経済活動のすみずみにまで浸透している。この状況は、今後さらに進展していくことが予想され、情報通信技術の変化に迅速かつ柔軟に対応する人材は、情報通信産業ばかりではなく、あらゆる産業分野においてより一層不可欠な存在になってくる。

基本情報技術者は、情報技術全般に関する基礎的な知識を活用し、情報システム開発においてプログラムの設計・開発を行うなど、システム開発・運用する上でなくてはならない最も基本となる資格である。

また、初級システムアドミニストレータは、企業内のシステム管理者の能力を認定する国家資格の一つで、企業内システムの利用者の立場から、より円滑に会社のIT化を進めてゆく重要な役割を担っている。

本計画の実施により、本県全域における、情報システムを開発する側と利用する側双方の幅広い産業分野においてIT人材の裾野が広がり、これからの大きな社会変化に対応しうるIT人材、中でも若年IT人材の育成・確保が図られることが期待される。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

本計画は、ITによる県内産業の情報化やIT関連企業の誘致・集積を図るため、その基盤となるIT人材、特に若年IT人材の育成・確保を目指すものである。

本県における過去3年間(平均)の基本情報技術者試験の状況は、受験者数が946名と全国160,227名の0.6%となっており、受験者数における社会人、学生(大学院、大学、短大、高専、高校、専修学校等)の割合は、社会人19.6%(全国58.7%)、学生80.4%(同41.3%)と学生の比率が高くなっている。中でも高校生の比率が全体の57.9%(全国3.6%)と著しく高く、高校生が本県の受験者数を押し上げていることがわかる。(表1参照)

また、合格率は7.7%（全国平均15.7%）と全国平均を下回っており、社会人と学生の比較では、全国平均では社会人14.6%、学生17.3%とやや学生が高いのに対し、本県の場合は社会人13.7%、学生6.2%と学生が低く、中でも高校生は4.6%とさらに低くなっている。

しかし、このことは必ずしも本県の高校生の受験者の質が低いことを意味するものではなく、全国の高校生に占める本県高校生の割合は受験者数で9.6%、合格者数で4.6%と非常に高くなっており、県内の各高等学校が情報技術者育成に向けて入学後の早い段階からこれらの試験に積極的に挑戦をさせていることを反映している。

同様に初級システムアドミニストレータ試験について見てみると、受験者数は635名と全国144,706名の0.4%であり、社会人と学生の割合は、社会人52.6%（全国63.0%）、学生47.4%（同37.0%）とやはり学生の割合が高い。高校生の比率は全体の27.4%（全国7.1%）と高く、基本情報技術者試験ほど顕著ではないものの県全体の受験者数を押し上げている。

合格率は20.8%（全国平均28.1%）と全国平均を下回っており、社会人と学生の比較では、社会人24.8%（全国平均30.7%）、学生16.3%（同23.8%）と本県、全国ともに社会人の方が高くなっている。また、高校生については13.0%と本県や全国の学生平均よりは低いものの全国の高校生平均とほぼ同じであり、全国の高校生に占める本県高校生の割合は受験者数、合格者数ともに1.7%と高く、本県高校生の健闘の跡が見える。

表1 過去3年間（H15-17）の情報処理技術者試験の実績（平均）

| 区 分               |     | 学 生    |        |       |         |       |       |
|-------------------|-----|--------|--------|-------|---------|-------|-------|
|                   |     |        |        |       | (うち高校生) |       |       |
|                   |     | 受験者    | 合格者    | 合格率   | 受験者     | 合格者   | 合格率   |
| 基本情報技術者試験         | 宮崎県 | 761    | 47     | 6.2%  | 548     | 25    | 4.6%  |
|                   | 全 国 | 66,184 | 11,453 | 17.3% | 5,736   | 543   | 9.5%  |
| 初級システムアドミニストレータ試験 | 宮崎県 | 301    | 49     | 16.3% | 174     | 23    | 13.0% |
|                   | 全 国 | 53,597 | 12,735 | 23.8% | 10,343  | 1,358 | 13.1% |

受験者及び合格者の平均は小数点以下を四捨五入

| 社会人    |        |       | 合 計     |        |       |
|--------|--------|-------|---------|--------|-------|
| 受験者    | 合格者    | 合格率   | 受験者     | 合格者    | 合格率   |
| 185    | 25     | 13.7% | 946     | 73     | 7.7%  |
| 94,044 | 13,736 | 14.6% | 160,227 | 25,189 | 15.7% |
| 334    | 83     | 24.8% | 635     | 132    | 20.8% |
| 91,109 | 27,971 | 30.7% | 144,706 | 40,706 | 28.1% |

本計画の目標は、このような高校生を始めとする情報技術者を目指す若者の挑戦を支援することにより、本県学生の受験者数の増加と合格率の向上を図り、もって本県学生の合格者の増加を図ることとする。具体的な目標値は下記表２のとおりとする。

表２ 目標値（宮崎県：学生）

| 区 分                   | 現 状<br>平成１５-１７年度<br>の平均値 |     |       | 目標値<br>平成１９年度 |     |       |
|-----------------------|--------------------------|-----|-------|---------------|-----|-------|
|                       | 受験者                      | 合格者 | 合格率   | 受験者           | 合格者 | 合格率   |
| 基本情報技術者試験             | 761                      | 47  | 6.2%  | 837           | 78  | 9.3%  |
| 初級システムアドミニ<br>ストレータ試験 | 301                      | 49  | 16.3% | 331           | 81  | 24.5% |

受験者数を１０％増、合格率を５０％増として目標値を算定

- ７ 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果  
本計画を実施することにより、以下のような経済的社会的効果が期待できる。

（１）ＩＴの活用による地域産業の活性化

社会経済活動が多様化・高度化し、消費者のニーズも大きく変化する中、新たな産業の創出や産業分野の枠を超えた産業連携を図るためには、実戦力を備えたＩＴ人材が不可欠であり、今後は、情報通信産業や製造業だけではなく、農林水産業やサービス業、さらには福祉や教育など公的サービス分野等においても、これまでに以上にＩＴの活用が求められてくる。

本計画の実施により、このような様々な分野にＩＴ人材を供給し、ＩＴ活用環境が整備されることは、企業等のより戦略的・効率的な経営を可能とし、国内のみならずアジア諸国との競争にさらされる本県企業等の競争力の強化が図られ、本県地域産業の一層の活性化を図ることができる。

（２）ＩＴ関連企業の誘致・集積

ＩＴ関連企業の誘致・集積を図り、新たな雇用を創出するためには、企業誘致は大変効果的である。本県の企業誘致は平成１２年度以降順調に増加してきており、平成１６年度には３３件と過去最高となっている。このうち、１１件は情報サービス業であり、近年はＩＴ関連企業の進出が増加してきている。

しかし、企業誘致における国際間、地域間の競争は年々激化してきており、今後、他地域との差別化を図り、さらに本県への誘致を進めるためには、地元における優秀なＩＴ人材の確保がこれまで以上に重要となる。

本計画の実施により本県ＩＴ人材の裾野が広がり、優秀な若年ＩＴ人材が育成されることは、ＩＴ関連企業のさらなる誘致・集積に大きく貢献するものである。

(３) 若年者の雇用の確保とＩＴ人材の集積

基本情報技術者と初級システムアドミニストレータはいずれも情報処理に関する入門的な資格となっている。しかし、ＩＴの利活用にあたり背景として知るべき原理や基礎となる技能についての幅広い知識が求められるため、大学生や高校生などの在学中の資格取得は容易ではなく、難易度の高い試験である。

このため、在学中にこれらの資格を取得した者は就職や進学において大変有利となり、企業在職者に対しても、これらの資格取得を当該在籍企業から強く望まれている。

また、情報セキュリティの知識を身につけた人材は、厳しい情報保守が求められるこれからの「高信頼性社会」の構築に不可欠な存在となってくる。

本計画の実施により高校生や大学生等の在学中の資格取得を支援することは、若年者の雇用の確保とこれからの社会が必要とするＩＴ人材の集積に大きく貢献するものである。

８ 特定事業の名称

１１３２(１１４４) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

９ 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

【ＩＴ人材の育成】

当該構造改革特別区域計画に係る旧特定事業（平成１８年度～）

- ・ 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業
- ・ 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

高度ＩＴ人材養成確保事業（平成１６年度～）

本県産業の情報化の推進とＩＴ企業の誘致・集積の促進を図るため、企業在職者や就職希望者等を対象に高度なＩＴ研修を実施し、本県における高度ＩＴ人材の育成・確保を図る。

情報関連人材育成事業（平成１７年度～）

コールセンターの誘致と未就職者等の雇用の促進を図るため、コールセンター人材育成研修を実施し、コールセンターに必要な人材の育成・確保を図る。

地域提案型雇用創造促進事業（平成１７年度～）

宮崎市、宮崎郡及び東諸県郡内の市町と経済団体等で構成する「宮崎東諸県地域ＩＴ関連産業雇用促進協議会」が実施主体となり、本地域のＩＴ関連産業の発展・育成を図るために必要となっている中核的な担い手となる高度な技術を有する人材を育成・誘致するとともに、ＩＴ関連産業の新規創業等の促進による産業全体を下支えする基盤の充実、既存産業や誘致企業等の要請に応えうる質の高い労働力の確保と安定的な供給を目的とした取組みを行う。また、地域産業全体の雇用情勢の安定化と人材の確保を図るため、求職者等への就職支援の取組みも併せて行う。

#### 【情報通信基盤の整備】

宮崎情報ハイウェイ２１（平成１４年８月開通）

県内８ヶ所のアクセスポイントを拠点として、県と県内全市町村すべてを光ファイバーで結ぶ超高速ネットワークを整備。(アクセスポイント間の幹線部分2.4Gbps)

宮崎情報ハイウェイ２１利活用促進事業（平成１５年度～）

宮崎情報ハイウェイ２１等を利用した民間活用モデル事業等を実施し、本県の情報通信産業や地域経済の活性化、ひいては高度情報化社会に対応した県民生活の向上を図る。

#### 【ＩＴ関連企業の集積】

企業立地促進補助金（平成１７年度～）

地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、誘致企業の工場建設等の初期投資、新規雇用、情報サービス業の専用通信回線使用料等を補助することにより、企業立地を促進する。

みやざき産業クラスター形成推進事業（平成１５年度～）

みやざき産業クラスターの創出を図るため、産業集積を目指しているバイオ分野とＩＴ分野に関する産学公の共同研究を重点的に支援することにより、新技術による新製品開発や新規創業を促進する。

## 別 紙

### 1 特定事業の名称

番号 1132(1144)

名称 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

#### (1) 講座の運営者

学校法人宮崎総合学園 宮崎情報ビジネス専門学校

学校法人都城コア学園 都城コンピュータ・福祉医療専門学校

#### (2) 修了認定に係る試験の提供者

株式会社サーティファイ

### 3 当該規制の特例措置の適用を開始する日

認定を受けた日

### 4 特定事業の内容

#### (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

基本情報技術者講座(サーティファイ併用コース1) 別添1のとおり

基本情報技術者講座(サーティファイ併用コース2) 別添2のとおり

認定講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

#### (2) 修了認定の基準

(1)の履修計画のうち、基本情報技術者講座(サーティファイ併用コース1～2)については、民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」を受験し合格並びに第1部科目合格した者であって、当該講座の出席率(別添1～2のとおり)をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

また、宮崎情報ビジネス専門学校並びに都城コンピュータ・福祉医療専門学校において、平成17年4月1日以降に民間資格を取得するための試験「情報処理技術者能力認定試験(2級)」を受験し合格並びに第1部科目合格した者であって、平成18年4月から実施されている旧特区計画の基本情報技術者講座(FE-12コース又はFE-13コース又はFE-14コース)を履修している者に対し、基本情報技術者講座(サーティファイ併用コース1～2)の履修科目と重なっている科目のうち、履修済の科目については、履修したものとみなし、未履修科目のみを基本情報技術者講座(サーティファイ併用コース1～2)において履修することにより修了認定に係る試験の受験資格を与えるものとする。

なお、サーティファイ・情報処理技術者能力試験における2級第1部科目合格者を2級の資格の合格者として取り扱う。

よって、これらの有資格者に対し当該試験を実施し、(株)サーティファイが

定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。また、( 3 ) の規程により独立行政法人情報処理推進機構 ( I P A ) が提供する問題を使用して修了認定に係る試験を実施した場合は、I P A の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

### ( 3 ) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定に係る試験のうち、基本情報技術者講座 ( サーティファイ併用コース 1 ～ 2 ) については、( 株 ) サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構の審査によって認定された問題を使用して、実施するものとし、仮に当該の試験問題が独立行政法人情報処理推進機構の審査によって認められなかった場合には、独立行政法人情報処理推進機構が提供する問題を使用して、修了認定に係る試験を実施する。

いずれも、経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の修了後に 2 回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

修了認定に係る試験会場は当該規制の特例措置の適用を受けようとする者の施設とする。

修了認定に係る試験の採点事務は、当該規制の特例措置の適用を受けた者が行う。基本情報技術者講座 ( サーティファイ併用コース 1 ～ 2 ) について、適用を受けた者が認めた場合にあっては、この事務を指定した者に代行させることができる。

告示で定めるところにより、講座の修了が認められた者の氏名、生年月日及び試験結果については、独立行政法人情報処理推進機構に通知するものとする。

### ( 4 ) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称：情報処理技術者能力認定試験 ( 2 級 )

試験科目：情報処理技術者能力認定試験 ( 2 級第 1 部 )

当該民間資格を取得するための試験の試験項目：表に示すとおり ( 印部分 )

| サーティファイ(情報処理技術者能力認定試験)試験項目 |                            | 2級 |
|----------------------------|----------------------------|----|
| 1 情報の基礎理論                  |                            |    |
|                            | 基礎変換、データ表現、演算と精度、理論演算、符号理論 |    |
|                            | 状態遷移、グラフ理論、オートマトンと形式言語     |    |
|                            | 計算量と情報量                    |    |
| 2 データ情報とアルゴリズム             |                            |    |
|                            | データ構造、アルゴリズムの基礎            |    |
|                            | 流れ図、決定表、BN記法、ポーランド記法       |    |
|                            | 各種アルゴリズム、アルゴリズムの効率         |    |
| 3 ハードウェア                   |                            |    |
|                            | 半導体と集積回路                   |    |

|             |                            |  |
|-------------|----------------------------|--|
|             | プロセッサ、動作原理                 |  |
|             | メモリ、記憶媒体、補助記憶装置            |  |
|             | 入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・接続媒体 |  |
|             | コンピュータの種類と特徴               |  |
| 4 基本ソフトウェア  |                            |  |
|             | OSの種類と構成                   |  |
|             | プロセス管理、割込み制御               |  |
|             | 主記憶管理、仮想記憶                 |  |
|             | 入出力制御、ジョブ管理                |  |
|             | ファイル管理、障害管理                |  |
|             | ヒューマンインタフェース、日本語処理         |  |
|             | ミドルウェア                     |  |
| 5 システム構成と方式 |                            |  |
|             | システム構成方式、処理形態              |  |
|             | システム性能、信頼性                 |  |
|             | 応用システム                     |  |
| 6 システム開発と運用 |                            |  |
|             | プログラム構造、制御構造               |  |
|             | プログラム言語、言語処理系              |  |
|             | EUC、EUD、ソフトウェアの利用          |  |
|             | 開発手法、設計手法、テスト手法            |  |
|             | 開発環境と開発管理                  |  |
|             | システムの環境整備、運用管理             |  |
|             | システムの保守                    |  |
| 7 ネットワーク技術  |                            |  |
|             | プロトコルと伝送制御                 |  |
|             | 符号化と伝送制御                   |  |
|             | LANとインターネット                |  |
|             | 電気通信サービス                   |  |
|             | ネットワーク性能                   |  |
|             | 伝送媒体、通信装置                  |  |
|             | ネットワークソフト                  |  |
| 8 データベース技術  |                            |  |
|             | データベースモデル                  |  |
|             | データの分析・正規化                 |  |
|             | データ操作                      |  |
|             | データベース言語、SQLの利用            |  |
|             | DBMSの機能と特徴                 |  |
|             | データベース制御機能(排他制御、リカバリ)      |  |
|             | 分散データベース                   |  |

|           |                               |  |
|-----------|-------------------------------|--|
| 9 セキュリティ  |                               |  |
|           | セキュリティ対策                      |  |
|           | インテグリティ対策                     |  |
|           | プライバシー保護                      |  |
|           | 可用性・安全対策                      |  |
|           | リスク管理                         |  |
|           | ガイドライン                        |  |
| 10 標準化    |                               |  |
|           | 開発と取引の標準化                     |  |
|           | 情報システム基盤の標準化                  |  |
|           | データの標準化                       |  |
|           | 標準化組織                         |  |
| 11 情報化と経営 |                               |  |
|           | 経営管理(経営戦略、組織と役割、マーケティングなど)    |  |
|           | 情報化戦略(業務改善など)                 |  |
|           | 財務会計(会計基準、財務諸表など)             |  |
|           | 管理会計(損益分岐点、原価管理など)            |  |
|           | IE分析手法、管理図                    |  |
|           | 確率と統計                         |  |
|           | 最適化問題、意志決定理論                  |  |
|           | 情報システムの活用(ビジネスシステム、企業間システムなど) |  |
|           | 関連法規(情報通信、知的財産権)              |  |
|           | 関連法規(労働、取引、安全、法律、倫理など)        |  |
| 12 表現能力   |                               |  |
|           | 発表技術                          |  |
|           | 文章の書き方                        |  |
|           | マルチメディアの利用                    |  |

## 5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、認定講座の修了を認められた日から1年以内に、基本情報技術者試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、時代のニーズに即応した人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を図るものである。